

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

令和4年度

佐賀県監査委員

監査第324号
令和5年6月30日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	原	惣一郎
同	荒	木 敏 也
同	角	貞 樹
同	原	田 寿 雄

令和4年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年6月6日付け
産政第609号で審査に付された令和4年度佐賀県工業用水道事業会計の
決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

	目	次
第1	審査について	1
第2	審査意見	1
1	財務事務について	1
2	決算の概要について	1
3	経営の状況について	2
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	5
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益	7
①	営業損益	7
②	経常損益	7
③	当年度純損益	7
(3)	利益剰余金計算	8
(4)	欠損金処理計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○	付 表	
1-	(1) 損益計算書対前年度比較	13
1-	(2) 損益等の推移	14
2	給水収益と費用の比率	15
3	給水原価計算表	16
4	貸借対照表対前年度比較	17
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	18
6	主な経営分析比率	19

第1 審査について

令和4年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

などについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、令和4年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

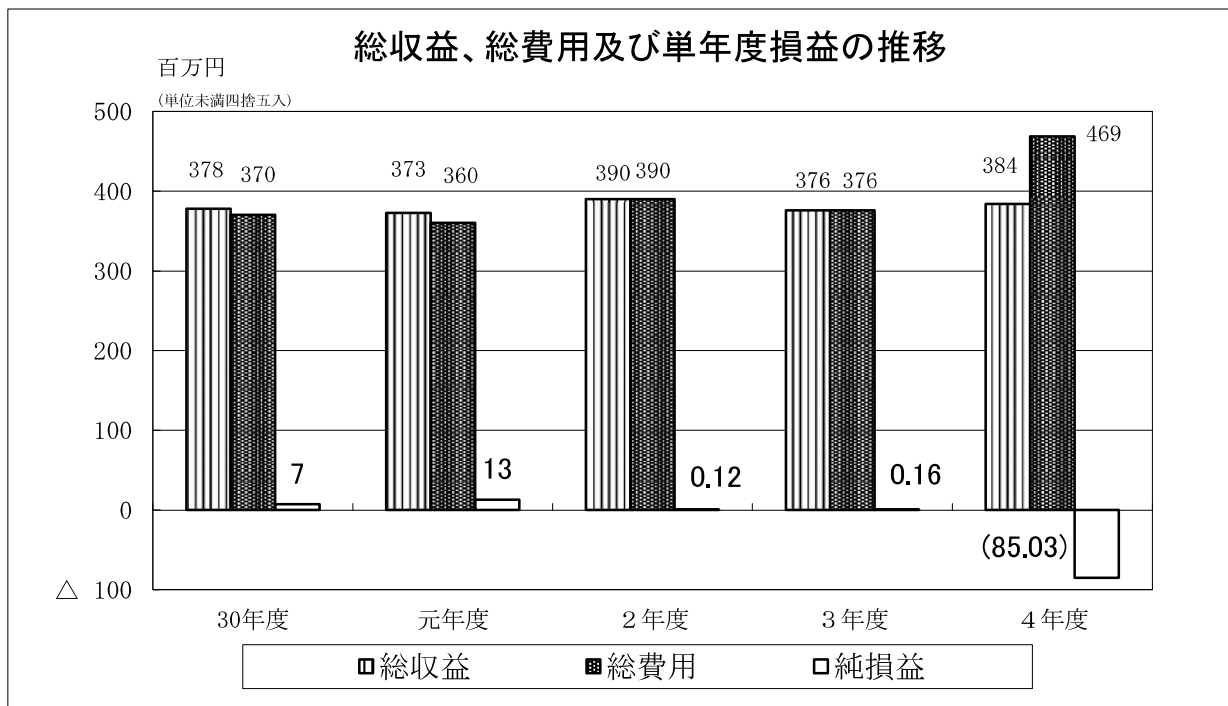
なお、財務事務、決算の概要及び経営の状況に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 決算の概要について ※以下、特に表示が無い限り金額は税抜表示

当年度の総収益は3億8,429万377円、総費用は4億6,932万3,530円で、差引8,503万3,153円の損失を計上している。



注：四捨五入の関係で、総収益－総費用と純損益が一致していないものがある。

営業収益は、契約総給水量の増により給水収益が増加したことなどにより、3億5,337万2,788円となり、前年度に比べ592万6,340円増加した。

一方、営業費用は、電気料金の値上がりによる動力費の増などにより、4億1,580万3,866円となり、前年度に比べ4,108万924円増加した。

この結果、営業損益は6,243万1,078円の損失となっている。

経常損益は、営業外収益に長期前受金戻入額1,904万4,641円、修繕引当金の取崩し等による雑収益1,056万1,448円を計上したことなどにより、3,156万5,489円の損失となっている。

当年度純損益は、工業用水の処理に係る発生土の臨時撤去費用等として特別損失5,346万7,664円を計上したことにより、8,503万3,153円の損失となっている。

3 経営の状況について

主たる事業である給水事業について、一部の事業所では給水量が減少した一方、基本契約水量を上回って使用する事業所などもあったことから、全体給水量は1,327万427 m^3 となり、前年度と比較すると21万6,601 m^3 （1.7%）増加した。なお、給水事業所数については、年度中途において1事業所増加し、令和4年度末で34事業所となった。

水需要が伸び悩む中で、当事業が地方公営企業として今後も独立採算制を維持していくためには、既存の給水事業所への給水量を継続して確保することはもとより、給水事業所の更なる開拓や県東部地域における工業団地への企業誘致に際し工業用水の利用について、県や市町の企業誘致担当部局と一体となって取り組むなど、経営基盤の強化に努めていくことが重要である。

加えて、近年、全国的に施設の老朽化による工業用水施設のトラブルが発生しており、東部工業用水道局においても事業開始後56年が経過しているため、予防保全の観点から、施設・設備の計画的な改修、更新を適切に実施していくことも求められている。

東部工業用水道局では、今後10か年の計画となる「佐賀県東部工業用水道局 経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を令和3年3月に策定し、工業用水の安定供給と経営基盤の強化に取り組んでいる。この経営戦略では、新規給水事業所への給水を期待して、今後の営業収益の増加を見込んでいるが、計画初年度の令和3年度及び翌令和4年度は、計画を下回る実績となっている。

一方で、当水道局管内に複数の企業で新たな工場進出の動きがあることから、確実にこれらの工場への給水を実現させ、大幅な給水量の増加に結び付けていただきたい。

こうした状況を踏まえ、引き続き、経営戦略の実現に向け、設置者である県と一体となって、計画と実績の乖離の検証による取組の見直しなど、経営戦略の質をより高めながら、工業用水の安定供給に努められたい。

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予定に比べ 実績の増減	備 考
年度末給水事業所数	33か所	34か所	103.0%	1か所	
年間総給水量	12,916,988m ³	13,270,427m ³	102.7%	353,439m ³	
1日平均給水量	35,389m ³	36,357m ³			
主な建設改良事業	江島増圧ポンプ井No.1、No.2補修工事 一式 財務会計システム改修委託 一式				

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出(税込) (予算は税込金額であるため。以下、税込の表示がない場合は税抜金額。)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額 (B) のうち仮受 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	418,139,000	419,627,641	100.4	1,488,641	35,337,264円
営業収益	387,994,000	388,710,052	100.2	716,052	35,337,264円
営業外収益	30,145,000	30,917,589	102.6	772,589	0円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額 (B) のうち仮払 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	531,340,000	500,658,487	94.2	30,681,513	27,326,357円
営業費用	453,716,000	437,825,543	96.5	15,890,457	22,021,677円
営業外費用	5,272,000	4,060,600	77.0	1,211,400	0円
特別損失	67,352,000	58,772,344	87.3	8,579,656	5,304,680円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0円
収入支出差引額	△ 113,201,000	△ 81,030,846	—	—	

収益的収支では1億1,320万1,000円の損失を見込んでいたが、決算では8,103万846円の損失となった。当該差異の主な要因は、発生土処理に係る特別損失及び委託料等の営業費用が見込を下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出 (税込)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	44,580,000	43,510,500	97.6	0	1,069,500	決算額 (B) の うち仮払消費税 及び地方消費税 3,955,500円
建設 改良費	44,580,000	43,510,500	97.6	0	1,069,500	3,955,500円
収入支出 差引額	△ 44,580,000	△ 43,510,500	—	—	—	

上記の収入支出差引額 (決算額) 4,351万500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 395万5,500円及び過年度分損益勘定留保資金 3,955万5,000円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科目	限度額	最高借入残高	備考
一時借入金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (税込)

科目	予算額	決算額	備考
職員給与費	円 62,435,000	円 59,696,568	流用は行われていない。 (不用額 2,738,432円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績 (税込)

科目	限度額	購入額	備考
たな卸資産	円 990,000	円 567,908	

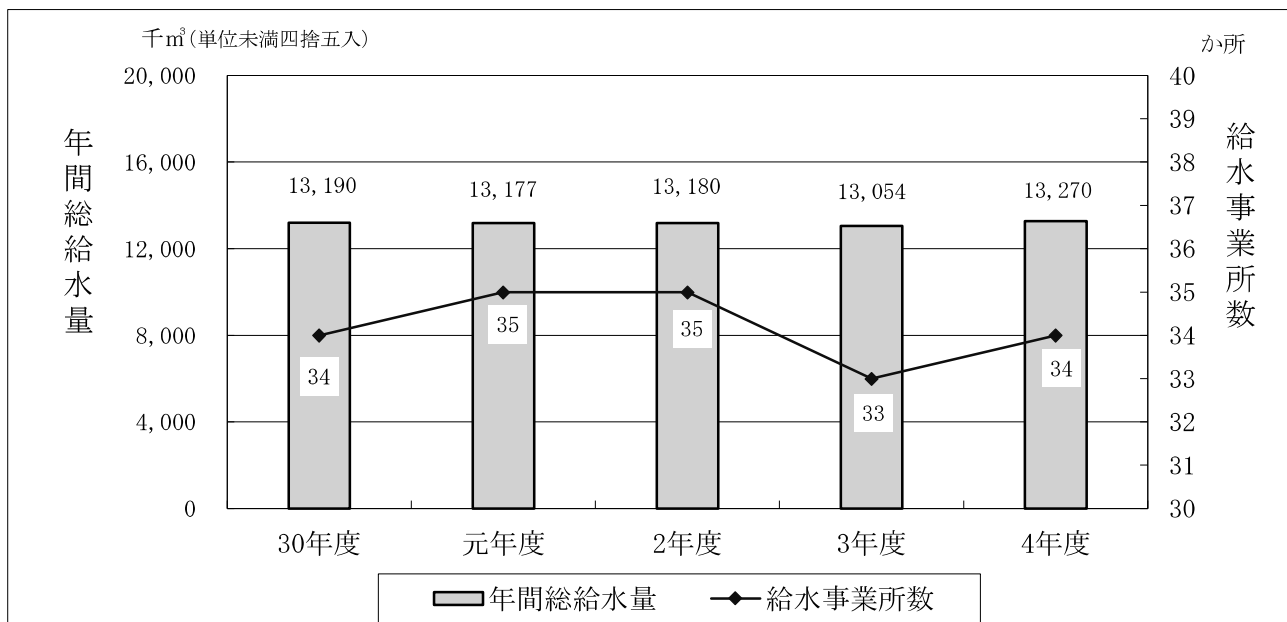
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	備 考
年 度 末 給 水 事 業 所 数	34か所	33か所	1か所	
施設の給水能力（日）	60,000m ³	60,000m ³	0m ³	
総 給 水 量	13,270,427m ³	13,053,826m ³	216,601m ³	
給 水 量（日）	36,357m ³	35,764m ³	593m ³	
施 設 利 用 率	60.6%	59.6%	1.0%	

給水事業所数が増加したことなどにより、前年度に比べ、総給水量が 216,601 m³ (1.66%) 増加し、施設利用率が 1.0 ポイント上昇している。

年間給水量、年度末給水事業所数の推移



(2) 損益

年度 科目	4年度	3年度	比較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
営業収益	353,372,788	347,446,448	5,926,340	1.7	
営業費用	415,803,866	374,722,942	41,080,924	11.0	
営業損益	△ 62,431,078	△ 27,276,494	△ 35,154,584	128.9	
営業外収益	30,917,589	28,680,004	2,237,585	7.8	
営業外費用	52,000	52,000	0	0.0	
経常損益	△ 31,565,489	1,351,510	△ 32,916,999	△ 2,435.6	
特別利益	0	0	0	-	
特別損失	53,467,664	1,187,783	52,279,881	4,401.5	
当年度純損益	△ 85,033,153	163,727	△ 85,196,880	△ 52,035.9	

(付表1 P13 参照)

① 営業損益

営業収益は3億5,337万2,788円で、前年度に比べ592万6,340円(1.7%)の増となっている。これは主として、年間総給水量が216,601 m³増加し、給水収益が571万2,356円の増となったためである。

営業費用は4億1,580万3,866円で、前年度に比べ4,108万924円(11.0%)の増となっている。これは主として、電気料金の値上がりによる動力費の増加によるものである。

この結果、営業損益は6,243万1,078円の損失となり、前年度に比べ3,515万4,584円損失が拡大している。

② 経常損益

営業外収益は3,091万7,589円で、前年度に比べ223万7,585円(7.8%)の増となっている。

営業外費用は5万2,000円で前年度と同額になっている。

この結果、経常損益は3,156万5,489円の損失となり、経常黒字であった前年度に比べ3,291万6,999円のマイナスとなっている。

③ 当年度純損益

特別損失は5,346万7,664円で、前年度に比べ5,227万9,881円(4,401.5%)の増となっている。これは主として、工業用水の処理に係る発生土の臨時撤去費用(4,933万4,400円)である。

この結果、当年度純損益は8,503万3,153円の損失となり、前年度に比べ8,519万6,880円のマイナスとなっている。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 163,727	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	381,806,288	
前年度処分額	9,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	381,815,288	
建 設 改 良 積 立 金		
前年度末残高	588,996,852	
前年度処分額	154,727	
当年度変動額	0	
当年度末残高	589,151,579	
当 年 度 純 損 失	△ 85,033,153	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 85,033,153	

前年度未処分利益剰余金 16万3,727円は、利益積立金に9,000円、建設改良積立金に15万4,727円に充てられている。

(4) 欠損金処理計算

区 分	金 額	備 考
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	円 △ 85,033,153	
欠 損 金 処 理 額	85,033,153	
利 益 積 立 金	85,033,153	※当年度純利益発生時に、その20分の1以上を積立
建 設 改 良 積 立 金	0	
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	0	

当年度未処理欠損金 △85,033,153円は、利益積立金の取崩しにより解消される。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 44 億 6,293 万 9,664 円となっており、前年度に比べ 1 億 3,789 万 2,487 円減少している。

① 資産の部

区 分		4 年度	3 年度	比 較 増 減	備 考
		円	円	円	
固 定 資 産	有形固定資産	2,343,017,000	2,447,807,953	△ 104,790,953	
	無形固定資産	12,610,600	60,600	12,550,000	
	計	2,355,627,600	2,447,868,553	△ 92,240,953	
流 動 資 産	現金預金	2,068,282,734	2,118,622,459	△ 50,339,725	
	未収金	32,554,433	27,960,588	4,593,845	
	棚卸資産	6,323,947	6,229,451	94,496	
	前払費用	150,950	151,100	△ 150	
	計	2,107,312,064	2,152,963,598	△ 45,651,534	
資 産 合 計		4,462,939,664	4,600,832,151	△ 137,892,487	

(付表4 P17 参照)

固定資産の年度末現在高は、23 億 5,562 万 7,600 円で、前年度に比べ 9,224 万 953 円の減となっている。

これは主として、構築物と機械及び装置の償却減によるものである。

流動資産の年度末現在高は 21 億 731 万 2,064 円で、現金預金が 5,033 万 9,725 円減少したことなどにより、前年度に比べ 4,565 万 1,534 円の減となっている。

② 負債・資本の部

区 分		4 年度	3 年度	比 較 増 減	備 考
固定負債	引 当 金	34,868,364	40,733,364	△ 5,865,000	退職給付引当金 修繕引当金 特別修繕引当金
	計	34,868,364	40,733,364	△ 5,865,000	
流動負債	未 払 金	9,289,888	37,561,672	△ 28,271,784	賞与引当金
	引 当 金	4,660,248	4,308,701	351,547	
	その他流動負債 計	359,031 14,309,167	388,487 42,258,860	△ 29,456 △ 27,949,693	
繰延収益	長期前受金	1,627,632,035	1,629,580,328	△ 1,948,293	(a)
	長期前受金 収益化累計額	1,246,374,880	1,229,278,532	17,096,348	(b)
	計	381,257,155	400,301,796	△ 19,044,641	(a)-(b)
負債合計		430,434,686	483,294,020	△ 52,859,334	
資本金	資 本 金	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
	計	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
剰余金	資本剰余金	120,042,647	120,042,647	0	
	利益剰余金	885,933,714	970,966,867	△ 85,033,153	
	計	1,005,976,361	1,091,009,514	△ 85,033,153	
資本合計		4,032,504,978	4,117,538,131	△ 85,033,153	
負債・資本合計		4,462,939,664	4,600,832,151	△ 137,892,487	

(付表4 P17 参照)

固定負債の年度末現在高は 3,486 万 8,364 円で、前年度に比べ 586 万 5,000 円の減となっている。これは、前年度に比べ特別修繕引当金が 359 万円増加した一方、修繕引当金が 945 万 5,000 円減少したためである。

流動負債の年度末現在高は 1,430 万 9,167 円で、前年度に比べ 2,794 万 9,693 円の減少となっている。これは主として、前年度末において工事代金の未払が発生しており未払金残高が増加していたことによる。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は 3 億 8,125 万 7,155 円となっており、前年度に比べ 1,904 万 4,641 円の減となっている。

資本金の年度末現在高は 30 億 2,652 万 8,617 円で、前年度と同額になっている。

剰余金の年度末現在高は 10 億 597 万 6,361 円で、前年度に比べ 8,503 万 3,153 円の減となっている。なお、減少分は、当年度純損失と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 61,613,416	△ 10,784,725	50,828,691	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 23,243,704	△ 39,555,000	△ 16,311,296	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 （又は減少額）	△ 84,857,120	△ 50,339,725	34,517,395	
資金期首残高	2,118,622,459	2,118,622,459	0	
資金期末残高	2,033,765,339	2,068,282,734	34,517,395	

（付表5 P18 参照）

当年度の資金収支については、業務活動によるキャッシュ・フローは 1,078 万 4,725 円の減少となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,955 万 5,000 円の減少となり、合計で 5,033 万 9,725 円の減少となった。その結果、当年度の資金期末残高は前年度末から同額減少し、20 億 6,828 万 2,734 円となった。なお、当該残高は現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高の合計額と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

営業収益が小幅に増加した一方、営業費用が大幅に増加した結果、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 85.0%となっており、前年度より 7.7 ポイント低下している。

経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 92.4%と 100%を下回り、経常収支は赤字となった。

また、経営全体の収益性を示す総収支比率は 81.9%となっている。

これらの数値は、いずれも全国値を下回っている。

（付表6 P19 参照）

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率は 98.9%、流動比率は 14,727.0%となっており、ともに全国値より高くなっている。また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 53.0%となっており、全国値より低くなっている。

（付表6 P19 参照）

総じて、財政状態については問題無いと考えられるものの、効率性（経営成績）については全国値を下回っており、特に経常収支がマイナスとなっている状況は、長期の事業継続の観点から、改善の必要が認められる。

付 表

損益計算書対前年度比較

科 目	4 年 度		3 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	353,372,788	100.0	347,446,448	100.0	5,926,340	1.7
給水収益	345,135,232	97.7	339,422,876	97.7	5,712,356	1.7
太陽光発電収益	8,237,556	2.3	8,023,572	2.3	213,984	2.7
営業費用	415,803,866	100.0	374,722,942	100.0	41,080,924	11.0
業務費	242,313,831	58.3	194,465,462	51.9	47,848,369	24.6
(業務費のうち特別 修繕引当金繰入 額)	9,455,000	2.3	6,410,000	1.7	3,045,000	47.5
総係費	42,010,461	10.1	44,984,061	12.0	△ 2,973,600	△ 6.6
減価償却費	130,974,214	31.5	134,811,339	36.0	△ 3,837,125	△ 2.8
資産減耗費	505,360	0.1	462,080	0.1	43,280	9.4
営業損益	△ 62,431,078	-	△ 27,276,494	-	△ 35,154,584	-
営業外収益	30,917,589	100.0	28,680,004	100.0	2,237,585	7.8
受取利息及び 配当金	719,500	2.3	1,117,194	3.9	△ 397,694	△ 35.6
他会計補助金	592,000	1.9	536,000	1.9	56,000	10.4
長期前受金戻入額	19,044,641	61.6	18,933,906	66.0	110,735	0.6
雑収益	10,561,448	34.2	8,092,904	28.2	2,468,544	30.5
(雑収益のうち修繕 引当金取崩戻入 益)	9,455,000	30.6	6,410,000	22.4	3,045,000	47.5
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑支出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	30,865,589	-	28,628,004	-	2,237,585	7.8
経常損益	△ 31,565,489	-	1,351,510	-	△ 32,916,999	△ 2435.6
特別損失	53,467,664	100.0	1,187,783	100.0	52,279,881	-
その他特別損失	53,467,664	100.0	1,187,783	100.0	52,279,881	-
当年度純利益	△ 85,033,153		163,727		△ 85,196,880	△ 52035.9
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 85,033,153		163,727		△ 85,196,880	△ 52035.9

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

損益等の推移

科目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	351,481	350,282	350,716	347,446	353,373
給水収益	343,438	342,869	342,676	339,423	345,135
太陽光発電収益	8,043	7,412	8,040	8,024	8,238
営業費用	370,335	355,038	388,789	374,723	415,804
業務費	183,478	175,339	203,710	194,465	242,314
総係費	41,656	43,162	45,829	44,984	42,010
(業務費のうち特別修繕引当金繰入額)			18,231	6,410	9,455
減価償却費	143,675	134,601	138,330	134,811	130,974
資産減耗費	1,525	1,936	919	462	505
営業損益	△ 18,854	△ 4,756	△ 38,073	△ 27,276	△ 62,431
営業外収益	26,340	22,706	39,324	28,680	30,918
受取利息及び配当金	1,777	1,270	1,224	1,117	720
他会計補助金	236	108	160	536	592
長期前受金戻入額	24,113	21,006	19,379	18,934	19,045
雑収益	214	322	18,561	8,093	10,561
(雑収益のうち修繕引当金取崩戻入益)			18,231	6,410	6,410
営業外費用	52	52	52	52	52
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	26,288	22,654	39,272	28,628	30,866
経常損益	7,435	17,897	1,199	1,352	△ 31,565
特別利益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
特別損失	0	4,817	1,077	1,188	53,468
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	4,817	1,077	1,188	53,468
当年度純利益	7,435	13,081	121	164	△ 85,033
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	7,435	13,081	121	164	△ 85,033

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	415,803,866	120.5	374,722,942	110.4	41,080,924	11.0
一 般 管 理 費 (業務費+総係費)	284,324,292	82.4	239,449,523	70.5	44,874,769	18.7
給 与 費	59,574,450	17.3	55,768,938	16.4	3,805,512	6.8
委 託 料	73,969,600	21.4	61,820,180	18.2	12,149,420	19.7
動 力 費	106,317,698	30.8	81,182,106	23.9	25,135,592	31.0
修 繕 費	33,063,078	9.6	27,811,584	8.2	5,251,494	18.9
薬 品 費	5,345,122	1.5	4,746,928	1.4	598,194	12.6
その他費用	6,054,344	1.8	8,119,787	2.4	△ 2,065,443	△ 25.4
減 価 償 却 費	130,974,214	37.9	134,811,339	39.7	△ 3,837,125	△ 2.8
資 産 減 耗 費	505,360	0.1	462,080	0.1	43,280	9.4
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	415,855,866	120.5	374,774,942	110.4	41,080,924	11.0
給 水 収 益	345,135,232	-	339,422,876	-	5,712,356	1.7

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	415,803,866	31.33	374,722,942	28.71	41,080,924	2.62
一般管理費 (業務費+総係費)	284,324,292	21.43	239,449,523	18.34	44,874,769	3.09
給 与 費	59,574,450	4.49	55,768,938	4.27	3,805,512	0.22
委 託 料	73,969,600	5.57	61,820,180	4.74	12,149,420	0.83
動 力 費	106,317,698	8.01	81,182,106	6.22	25,135,592	1.79
修 繕 費	33,063,078	2.49	27,811,584	2.13	5,251,494	0.36
薬 品 費	5,345,122	0.40	4,746,928	0.36	598,194	0.04
その他費用	6,054,344	0.46	8,119,787	0.62	△ 2,065,443	△ 0.16
減価償却費	130,974,214	9.87	134,811,339	10.33	△ 3,837,125	△ 0.46
資産減耗費	505,360	0.04	462,080	0.04	43,280	0.00
営業外費用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	415,855,866	31.34	374,774,942	28.71	41,080,924	2.63
給 水 収 益	345,135,232	26.01	339,422,876	26.00	5,712,356	0.01
総 給 水 量	13,270,427 m ³		13,053,826 m ³		216,601 m ³	
年度末給水事業所数	34 か所		33 か所		1 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	39,976 m ³		35,764 m ³		4,212 m ³	
施設利用率 %	66.6 %		59.6 %		7.0 ポイント	

給水料金 基 本 26円/m³
 超 過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目		4年度		3年度		比較増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
		円	%	円	%	円	%		
固定資産	有形固定資産	土地	200,769,649	4.5	200,769,649	4.4	0	0.0	
		建物	127,071,635	2.8	136,729,155	3.0	△ 9,657,520	△ 7.1	
		構築物	1,373,140,039	30.8	1,433,585,324	31.2	△ 60,445,285	△ 4.2	
		機械及び装置	611,280,924	13.7	664,664,230	14.4	△ 53,383,306	△ 8.0	
		車両運搬具	570,681	0.0	926,744	0.0	△ 356,063	△ 38.4	
		工具、器具及び備品	4,059,072	0.1	3,932,851	0.1	126,221	3.2	
		建設仮勘定	26,125,000	0.6	7,200,000	0.2	18,925,000	262.8	
		小計	2,343,017,000	52.5	2,447,807,953	53.2	△ 104,790,953	△ 4.3	
		定無形資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
		ソフトウェア	12,550,000	0.3	0	0.0	12,550,000	-	
小計	12,610,600	0.3	60,600	0.0	12,550,000	20,709.6			
計		2,355,627,600	52.8	2,447,868,553	53.2	△ 92,240,953	△ 3.8		
流動資産	現金預金	2,068,282,734	46.3	2,118,622,459	46.0	△ 50,339,725	△ 2.4		
	未収金	32,554,433	0.7	27,960,588	0.6	4,593,845	16.4		
	棚卸資産	6,323,947	0.1	6,229,451	0.1	94,496	1.5		
	前払費用	150,950	0.0	151,100	0.0	△ 150	△ 0.1		
計		2,107,312,064	47.2	2,152,963,598	46.8	△ 45,651,534	△ 2.1		
資産合計		4,462,939,664	100.0	4,600,832,151	100.0	△ 137,892,487	△ 3.0		
固定負債	退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-		
	修繕引当金	19,912,364	0.4	29,367,364	0.6	△ 9,455,000	△ 32.2		
	特別修繕引当金	14,956,000	0.3	11,366,000	0.2	3,590,000	31.6		
	計	34,868,364	0.8	40,733,364	0.9	△ 5,865,000	△ 14.4		
流動負債	未払金	営業未払金	9,289,888	0.2	12,463,821	0.3	△ 3,173,933	△ 25.5	
		未払消費税及び地方消費税	0	0.0	4,399,000	0.1	△ 4,399,000	△ 100.0	
		その他未払金	0	0.0	20,698,851	0.4	△ 20,698,851	△ 100.0	
		小計	9,289,888	0.2	37,561,672	0.8	△ 28,271,784	△ 75.3	
	賞与引当金	4,660,248	0.1	4,308,701	0.1	351,547	8.2		
	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他流動負債	359,031	0.0	388,487	0.0	△ 29,456	△ 7.6			
計		14,309,167	0.3	42,258,860	0.9	△ 27,949,693	△ 66.1		
繰延収益	長期前受金	1,627,632,035	36.5	1,629,580,328	35.4	△ 1,948,293	△ 0.1		
	長期前受金収益化累計額	1,246,374,880	27.9	1,229,278,532	26.7	17,096,348	1.4		
	計	381,257,155	8.5	400,301,796	8.7	△ 19,044,641	△ 4.8		
負債合計		430,434,686	9.6	483,294,020	10.5	△ 52,859,334	△ 10.9		
資本金	資本金	3,026,528,617	67.8	3,026,528,617	65.8	0	0.0		
	計	3,026,528,617	67.8	3,026,528,617	65.8	0	0.0		
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	0.0	
		工事負担金	44,809,253	1.0	44,809,253	1.0	0	0.0	
		補助金	44,207,568	1.0	44,207,568	1.0	0	0.0	
		小計	120,042,647	2.7	120,042,647	2.6	0	0.0	
利益剰余金	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		利益積立金	381,815,288	8.6	381,806,288	8.3	9,000	0.0	
		建設改良積立金	589,151,579	13.2	588,996,852	12.8	154,727	0.0	
		当年度未処分利益剰余金	△ 85,033,153	△ 1.9	163,727	0.0	△ 85,196,880	△ 52,035.9	
小計	885,933,714	19.9	970,966,867	21.1	△ 85,033,153	△ 8.8			
計		1,005,976,361	22.5	1,091,009,514	23.7	△ 85,033,153	△ 7.8		
資本合計		4,032,504,978	90.4	4,117,538,131	89.5	△ 85,033,153	△ 2.1		
負債・資本合計		4,462,939,664	100.0	4,600,832,151	100.0	△ 137,892,487	△ 3.0		

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 114,661,000	△ 85,033,153	29,627,847
減 価 償 却 費	132,305,000	130,974,214	△ 1,330,786
資 産 減 耗 費	66,000	400,875	334,875
特 別 損 失	421,000	420,864	△ 136
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,946,000	△ 19,044,641	△ 98,641
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 719,000	△ 719,500	△ 500
支 払 利 息	43,000	0	△ 43,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未 収 金 の 増 減 (△ は 増 加)	△ 149,981	△ 4,593,845	△ 4,443,864
未 払 金 の 増 減 (△ は 減 少)	△ 55,000,000	△ 28,271,784	26,728,216
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 251,392	△ 94,496	156,896
引 当 金 の 増 加 額	△ 5,397,043	△ 5,513,453	△ 116,410
その他流動資産の増加額(△は増加)	0	150	150
その他流動負債の増加額(△は減少)	0	△ 29,456	△ 29,456
小 計	△ 62,289,416	△ 11,504,225	50,785,191
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	719,000	719,500	500
利 息 の 支 払 額	△ 43,000	0	43,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,613,416	△ 10,784,725	50,828,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,243,704	△ 27,005,000	△ 3,761,296
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 12,550,000	△ 12,550,000
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,243,704	△ 39,555,000	△ 16,311,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 84,857,120	△ 50,339,725	34,517,395
資 金 期 首 残 高	2,118,622,459	2,118,622,459	0
資 金 期 末 残 高	2,033,765,339	2,068,282,734	34,517,395

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	R元	R2	R3	R4	全国(R3)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	臨時的な損益を含めた最終的な収益性を示す。 100%超で最終黒字。	103.6	100.0	100.0	81.9	113.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	通常の事業活動を通じた収益性を示す。 100%超で経常黒字。	105.0	100.3	100.4	92.4	117.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業の収益性を示す。 100%超で営業黒字。	98.7	90.2	92.7	85.0	106.4

全国値は、地方公営企業年鑑(令和3年度総務省調査)の工業用水道事業の令和3年度実績である。

○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	R元	R2	R3	R4	全国(R3)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	総資本に占める自己資本の割合。 高いほど、返済不要な資金調達 の割合が高いことを意味し、 財務健全性が高いと言える。	94.6	96.7	98.2	98.9	73.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	当該割合が100%を超える場合、 (短期での資金回収が困難な)固定資産を、 長期的な調達方法(固定負債、自己資本) 以外(短期借入金等)により賅っている 部分があることを意味し、財務健全性に 懸念が生じる。	55.7	55.6	53.7	53.0	84.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	流動性の高い資産(現金預金、 売掛金や棚卸資産といった現金化が 比較的容易な資産等)の総額と、 短期的な支出が予定される負債(買掛 金、未払金、短期借入金等)の比率。 数値が高いほど、短期的な資金 ショートのリスクが低いと言える。	1,337.2	2,675.5	5,094.7	14,727.0	463.3

全国値は、地方公営企業年鑑(令和3年度総務省調査)の工業用水道事業の令和3年度実績である。

